

市の考えを問います

一

般

質

問

の議員により

(12 ページから要約を掲載しています)



藤崎 仙一郎 (一問一答)

- 1 子育て支援
- 2 地方創生に関して
- 3 市営住宅について
- 4 市内排水路について
- 5 地域高齢者支援

高橋 正信 (一問一答)

- 1 安全に安心して暮らせるまちづくり
- 2 地方創生について

3月4日 (3議員)

鈴木 裕 (一括)

- 1 なめがた地域総合病院の今後について
- 2 市民窓口対応について
- 3 教育支援について
- 4 職員の再任用について

土子 浩正 (一括)

- 1 安心、安全なまちづくりについて
- 2 財政について
- 3 社会福祉について

小林 久 (一括)

- 1 魅力ある街づくり

(質問議員の順番は、登壇順です。)

一般質問とは：
議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、執行状況及び将来に対する方針等について質し、あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質することです。
(制限時間90分)

第1回定例会の一般質問は 10名 熱い議論が展開されました



3月2日（4議員）

阿部 孝太郎 （一問一答）

- 1 地方創生に関して
- 2 6次産業に関して
- 3 地域エリア放送に関して



高木 正 （一問一答）

- 1 地方創生時代における行政運営指針とその具体的執行体制について
- 2 幼児教育について

小野瀬 忠利 （一問一答）

- 1 社会の要請に応えるきめ細やかな質の高い教育の実現に向けて
- 2 子育て支援について
- 3 職員の人事交流、異動について



河野 俊雄 （一括）

- 1 行財政改革
- 2 防災対応型エリア放送整備事業

3月3日（3議員）

栗原 繁 （一括）

- 1 地方創生事業の進捗
- 2 公共財としての道路、排水路
- 3 一般ごみ収集について



阿部 孝太郎 議員

地方創生に関して

問 人口ビジョン・少子化対策についての施策は

答 市長 市民自ら住み続けたいと思えるような、市外の人達にも魅力のあるまちだと感じてもらえようようなまちづくりをしていきたいと考えます。

答 市長公室長 結婚対策事業としていばらき出会いサポーターセンター、農業振興センター等と連携して事業を進めてきました。本年度は近隣市等との共催事業も展開しています。

答 教育長 幼稚園における授業料の軽減、朝の預かり保育の実施、小中学校におけるスクールバス利用料の軽減、就学援助を行っています。

問 幼稚園の授業料軽減、小学3年生以内の枠組みを超えることは可能か

答 市長 各自治体においてその枠組みを超えることは可能だと

考えます。

問 官民協働、地域間連携、政策間連携は十分に考えられているか

答 市長 官民協働として6次産業推進、地元企業との連携等、地域間連携として鹿行広域DMOの構築、政策間連携として縦割りではなく横断的な施策を考えています。

6次産業に関して

問 東京農業大学、阿見町との連携の成果、内容、今後の展開は

答 市長 6次産業化農商工連携ビジネスセミナーを開催し、阿見町との連携に関しては都市部の消費者に向けた事業展開を計画するよう指示しています。

答 経済部長 セミナーは来年度も計画しています。

地域エリア放送に関して

問 具体的実施内容、期待する効果、目標はどのようなものか

答 市長 防災を中心とした行政の情報放送を主に行っているが、少子化対策等の様々な分野での波及効果を期待しており、エリア放送とICTの活用を基軸とし、情報発信日本一のまちづくりを目指します。



高木 正 議員

地方創生時代における行政運営指針とその具体的執行体制について

問 合併後10年が経過し、これからの10年こそ行方市にとって劇的な社会状況の大変革期を迎え、その全ての対応策、施策において、その根底には強力な「今こそ行方市の総力が試されている」との認識を持つことが肝要である。執行部、議会はもちろん市民との相互理解協力のもとで、総合力で立ち向かう最後の大チャンスではなからうかと思う

答 市長 オール行方市で取り組むという姿勢で、なめがた1000人委員会、なめがた未来のまちづくり協議会、市議会における地方創生推進特別委員会等多くの皆さんに幅広くご参画をいただき総合戦略書の策定に着手しました。これは本格的な実行段階に入りま

すと捉え、将来の成長、発展に資する地域資源を掘り起こし、活用していく新たな取り組みにチャレンジしていくことが重要です。

問 市民生活に直結する部分において、今の世代の将来への責任として認識に立つ変容を求めていかなければと思うが

答 総合戦略課長 人口減少もあり今までのように増えていく目標を立てる内容ではなく、現実を直視して進めることを考えています。

幼児教育について

問 人口対策は行方市にとって致命的行政課題である。子どもは宝であり将来への展望を描く基礎である。20、50年先を見据えた幼児教育全般についての公立、民間の並列の中での方向性及び公の責任の所在を伺う

答 市長 これからの入園者数がどうなっていくのか等調査をし、28年度中には明確にしていきたいと思えます。

市民協働の中でこの世代の当事者たる責任として頑張らなければと思う。その転換期である。



小野瀬 忠利 議員

社会の要請に応えるきめ細やかな質の高い教育の実現に向けて

問 障がい者差別解消法に対する認識と取り組みについて

答 教育長 一人一人の状況に応じて適切な変更や調整、合理的配慮の提供が必要で、個別支援計画等のもと、校内環境の整備、教職員の研修、支援員の配置等関係機関と連携し支援体制の整備に努めていきます。

問 一億総活躍社会を実現するためには、人材の育成、教育であると思うが、生涯にわたる人格形成の基礎を育む幼児期から小中までの一貫教育についてどのように推進していくのか

答 教育長 幼、小の連携として幼稚園児を学校に招いて授業に触れる機会を設けたり、共に活動を行う取り組みを実施します。小中一貫連携に関しては、6年生の担任と中学1年生の担任が情報を交換したり、授業公開、出前授業等

も行っていきます。3つの中学校区において、小中連携全体協議会が実施され、小中一貫教育、連携活動について計画の見直しと実施について確認がなされました。

子育て支援について

問 今後の保育園、認定こども園、幼稚園の連携による保育、教育環境の充実に向けた取り組みについて

答 教育長 28年度から、幼稚園、認定こども園、保育園の教職員が一堂に会した市全体の研修を、こども福祉課と協力して実施し、幼児教育の質の向上、保育、教育環境の充実を図ります。

職員の人事交流、異動について

問 他自治体に出向、派遣されている職員の状況、経緯、成果について

答 総務部長 権限移譲等により複雑化する事務を円滑に進めたり、職員の資質の向上を目的とし、業務運営に対する視野の拡大や専門的知識、技術の習得が図られ、また派遣先とのパイプ役として情報を得られると考えます。



河野 俊雄 議員

行財政改革について

問 行政組織機構改革の今後の見通しを伺う

答 総務部長 未来へつながる持続可能な行政運営と限られた経営資源を有効に活用し、市民サービスの向上が図られる組織、簡素で効率的な組織、新たな行政課題に対応できる組織、各種計画に対応できる組織、以上を基本に組織の見直しを継続して実施してまいります。

問 人事評価制度導入にあたり、試行期間の総括はされているのか

答 総務部長 上司が部下を評価するうえで、各評価者の評価基準にバラつきがあり、公平な評価ができないところがあります。本格導入に向けて評価者研修会を実施するなど評価者が同じ目線で評価

し、公平公正な評価により職員のスキルアップにつながるような人事評価制度として実施してまいります。

防災対応型エリア放送整備事業について

問 防災対応型エリア放送整備事業の進捗状況はどうなっているか

答 市長 平成28年度の初めまでに全世帯の7割程度を受信世帯となるよう事業の進捗を図っており、現在は麻生庁舎に設置する放送センター及び支局の整備等を進めています。

問 今後の具体的スケジュールは、市民への周知を含めてどのように進めていくのか

答 市長公室長 視聴設定を必要としますので、希望世帯には区長、消防団員、民生委員の皆さんに啓発等の戸別訪問を実施していただきます。設定・活用マニュアルは、現在作成中であることから、放送受信可能地区から順次配布してまいります。



栗原 繁 議員

地方創生事業の 進捗について

問 先行型地方創生交付金を用いた6つの事業の経過と事業の継続、その具体的目標は

答 市長 先行型地方創生交付金の目的は、地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、地方が直面する構造的な課題へ実効性のある先駆的な取り組みに対し、国が先行して応援することにより、地方の活性化を促進するものです。いずれの事業も行方市創生を推進するための大変重要な事業であり、今後もそれぞれの所管課において同様の施策を継続して取り組んでいかねければならないと考えています。

公共財としての道路、 排水路について

問 市道路線の認定と改廃の判断

答 建設部長 認定関係については、平成17年の合併当初から平成27年を比べると、路線数で約129本ほどふえている現状です。当然ながら維持管理的な費用負担は、経年劣化でふえる部分もあります。その費用負担軽減については、道路、橋等の長寿命化の計画などを総合的に勘案して、毎年毎年が一長一短にふえるわけではなく、平準化的に進んでいくように計画を進めていきたいと思えます。

問 道路延長が特に長い行方市、維持費に比しての交付金について、道路を持つことの優位性、非優位性とは

答 財政課長 平成27年度普通交付税の算定は、道路関係、幅員、延長において、基準財政需要額への算入額がおよそ8億8,000万円ほど算入されています。合併算定替えにより、今後一本算定で減額に移るわけですが、平成27年度の段階では、一本算定においてもほぼ同額の算定ということで計算されています。



藤崎 仙一郎 議員

子育て支援について

問 病児、病後児保育事業で行政の今後の取り組みは

答 市長 国の平成28年度予算でも希望出生率1.8に直結する緊急対策として運営費、整備費支援が行われています。本市においても、国・県の施策を踏まえ、なめがた地域総合病院をはじめとして個人病院等へも病後児保育事業の実施に向け、今後も働きかけを行っていきます。

答 保健福祉部長 病児保育ですが今年1月になめがた地域総合病院関係者へ要望してきました。働く女性の子育てと仕事の両立支援をしていくうえで実施に向け検討していくよう働きかけていきます。ほかの病院についても機会あるごとに要望していきます。

市内排水路について

問 麻生公民館裏の排水路の処理方法について

答 建設部長 下水道事業計画区域でもあることから、補助対象となる本事業での雨水処理事業の実施を検討し、既に計画されている雨水全体計画の見直しを、平成28年度に実施する予定です。平成29年度以降、地域住民の説明、事業認可取得、実施設計等を経て工事を実施したいと考えています。この計画では、現在は前川流域に接続されていない麻生地区の雨水排水を、本来の河川流域で処理することができるようになり、恒常的に発生する浸水等の被害を軽減できることが期待されるものであり、早期の完成に向けて事業を進めていきたいと思えます。



麻生公民館脇排水路



高橋 正信 議員

安全に安心して暮らせるまちづくり

問 安全安心さが担保されていない地域社会は栄えないし人々を呼び込むことはできない。そこで伺います。ひとり親家庭の現状と今後の支援策について

答 保健福祉部長 現状として、父子家庭86世帯、母子家庭304世帯と昨年より父子家庭10世帯、母子家庭が15世帯ほど増加しています。ひとり親家庭への支援は経済的支援である児童扶養手当や生活資金の貸付相談、母子家庭等の就業を支援し自立を促す高等職業訓練促進給付金、子育てや生活に関する相談事業なども行っています。母子、父子自立支援相談員を配置し多岐にわたり対応しています。

答 保健福祉部長 経済的にも環境的にも支援が必要な場合、養護老人ホームで措置という形がとれます。27年度に関しては2件ほどありました。

地方創生について

問 東京一極集中を是正する対応策は本市においてどのようなものか

答 市長 U・I・Jターンの支援や就農、就労支援、出産、育児支援などとともに戦略的な企業誘致などを実践することにより、人や仕事に新たな流れをつくり出し、人口減少に歯止めをかけるとともに、本市で豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成できるように推進していきます。

問 社会減をいかに半減させるか、ゼロに持っていくことができるのか具体的にどのようなものになるのか

答 市長公室長 本市の歴史、風土、文化を伝承しながら若い世代が安心して働く場所を確保し、経済的な安定を図り、U・I・Jターンの者を増やしていきたいと考えています。



鈴木 裕 議員

なめがた地域総合病院の今後について

問 土浦協同病院の開院にあたり、なめがた地域総合病院の今後について。また、コンビニ等が撤退した周辺地域の整備はどのように進めていくのか伺う

答 市長 土浦協同病院と同じJ・A厚生連グループにあり、今まで以上に連携体制が図られ、医療技術やスタッフ交流が一段と進むものと考えています。同時に土浦協同病院の患者の回復期、慢性期の受け皿としての機能も大きくなり、医療連携病院として、なめがた地域総合病院は、今まで以上に重要となります。

また、市の地理的中心地区であることから、現在策定中の行方市総合戦略での重要プロジェクトに、なめがた地域総合病院周辺の拠点化を掲げました。今後、市民参画のもと病院と行政が協力、連携し、「にぎわいの場」の創出の

ために力を入れていきます。

市民窓口対応について

問 業務に精通した職員は配置されているのか

答 総務部長 指導監督ができる職員等の配置に心掛け、業務の遂行に支障が出ない様努めていきます。

教育支援について

問 困窮世帯への進学費用の貸し付けについて

答 保健福祉部長 低所得世帯の方が入学及び就学時に必要な経費を20年償還無利息で貸付ける教育支援資金により対応しています。

職員の再任用について

問 平成28年度の再任用の予定者数及び新規採用職員数について

答 総務部長 雇用と年金の接続が図られる必要が生じたことから、平成26度から再任用職員を雇用しています。平成26年度からの継続者あわせて平成28年度の予定者数は20人です。新規採用職員は11人です。



土子 浩正 議員

安心安全なまちづくりについて

- 問** 水害対策について、昨年鬼怒川の堤防決壊により甚大な被害をもたらした。それを受け市内の河川、堤防の安全確保について伺う
- 答** 総務部長 北浦地区大円寺川周辺で堤防危険箇所を緊急点検を実施しました。水位状況や水位のみならず強風による高波など警戒すべき災害と感じています。
- 問** 麻生東小通学路の進捗状況について伺う
- 答** 建設部長 用地取得に時間がかかり事業完了に数年を要する状況です。

指定管理委託業務による費用対効果について

- 答** 総務部長 あそう温泉白帆の湯、北浦荘は直営だった場合より平成26年度決算値で約3,000万円近い支出の節減効果がでています。業務委託は学校給食等の調理、配送業務委託が直営時より、約6、

社会福祉について

- 問** 755万円の効果額となります。
- 問** 地元活性化対策は
- 答** 市長 経費と削減効果や、情報を得て安ければいいのではなく効率性をみながら実施します。

- 問** 格差社会による隠れ貧困層の把握、対応について伺う
- 答** 保健福祉部長 児童扶養手当は7世帯が新規対象者となり、教育扶助支給の対象者は、小、中、高校生4世帯6人です。

- 問** 全国平均で16.3%、6人に1人の子どもが貧困と言われているが学校で把握できているか
- 答** 教育長 担任を通して状況を把握し、修学旅行費の問題、制服、ジャージなど、新しい物が用意できないケースもあり、学校で費用を一時立て替える等対応しています。

- 問** 子どもたちが安心して学び、食べられる環境をつくるべき、子どもたちへの公平性という考えからみんなが食べる給食、全員対象ではない通学バス代を元に戻しても給食費に充て無償化したらどうか
- 答** 市長 食材費が上がっていても給食費を値上げしない方向で努力していきたいと思っています。

魅力あるまちづくりについて



小林 久 議員

税の公平及び課税状況

- 問** 総務部長 近年の普通税の状況は大震災を受け、平成24年度は減収、25年度以降は震災前と比較し微増。その要因としては、固定資産税の増収によるもので、うち、土地は全体的に下落傾向、家屋も年200棟前後の新築家屋を含めても、3年に一度評価替えにより減収の傾向にあり、一方、法人事業者による太陽光発電施設に係る償却資産等が堅調。また、個人事業者の償却資産は昨年より若干です。申告数が増加しており、今後も納税者に十分理解していただけるよう制度の啓発活動を実施し、公平・公正な課税に努めます。
- 問** 新年度予算の中でアピールしたい点は
- 答** 市長 日独スポーツ少年団同時交流受け入れ事業。2020年東京オリンピック・パラリンピック、

- 2019年茨城国体に向けた選手強化事業。農業用機械導入補助金を交付し、農業振興、産地の強化を図りたい。公共交通網の整備を地方創生予算の中に踏み込んでいきます。
- 答** 市長公室長 市長公室としては総合戦略の推進に尽きるところです。
- 問** 各部・課において新年度に向けた課題は
- 答** 会計管理者 部長決裁権限を高め、より迅速な事務事業の執行。
- 答** 保健福祉部長 市の高齢化率は31.6%で超高齢化社会に向けて将来、医師、看護職、介護職の不足が課題です。
- 答** 教育次長 貴重な文化財の適切な保管場所がないため検討が必要です。
- 答** 建設部長 道路及び橋梁の維持管理が要望に対応しきれていない状況です。
- 答** 経済部長 鳥獣被害防止、特にイノシシ被害。観光施設のPFI可能性調査の成果を検討することが課題です。
- 答** 農業委員会事務局長 改正農業委員会法に対応することが重要な課題です。
- 答** 総務部長 市が保有する公有未利用財産の活用が課題です。